

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曾町	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			58.3%	99.6%	
本庁舎の清掃			48.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.7%	90.3%	
案内・受付			5.0%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			65.0%	97.9%	
し尿収集			71.7%	96.5%	
一般ごみ収集			35.0%	65.9%	
学校給食(調理)	○	当面、現在の形態の予定	31.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			10.0%	34.3%	
学校用務員事務			61.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			70.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			73.3%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			78.3%	97.4%	
ホームページ作成・運営			41.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0	5.5%	46.7%
プール	0	0			0	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0	52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%	41.6%
公営住宅	98	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	0.0%	21.7%
図書館	0	0			0	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
				BPRの手法を用いた業務分析		10.0%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→	単独クラウド			21.7%	45.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
		→	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		→	単独クラウド			20.7%	34.3%
検討中	○	→	検討状況				
			本曾広域連合において共同化(クラウド化)を検討中				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.7%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		→	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	2.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。